

# 2023年の大阪経済と今後の見通し

## — 力強さを欠くものの緩やかに持ち直した —

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 天野 敏昭

2023年の大阪経済は、力強さを欠くものの緩やかに持ち直して推移しました。アフターコロナの中で経済社会活動が活発化したことにより、需要面では、消費が緩やかに持ち直し、設備投資が前年より微増で推移しましたが、外需は減少しました。供給面では、生産がやや弱い動きで推移しましたが、雇用は、就業者数の増加や完全失業率に改善傾向がみられるなど持ち直して推移しました。こうした状況を受けて、業況は緩やかに持ち直し、業況改善の傾向は、製造業よりも非製造業でやや顕著にみられました。2024年の大阪経済は、経済活動の活発化やインバウンドへの期待が大きい一方、企業等は、高止まりする物価・コストへの対応や人材の確保を視野に入れた賃金引き上げといった労働条件の改善などの課題にも直面しているなかで、内需・外需の獲得や生産性の向上を図ることが重要になると考えられます。

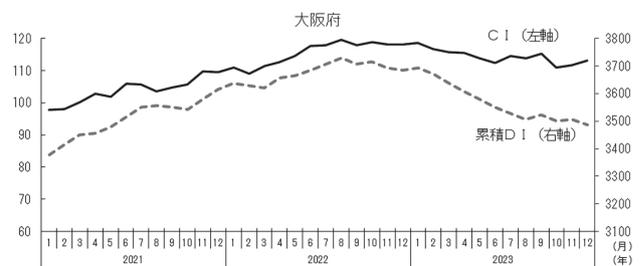
### 2023年の大阪経済の概況

2023年の国内経済は、実質GDP成長率の前年比が、2022暦年の1.0%増を上回る1.9%増となり、3年連続でプラス成長となりました。アフターコロナの中で経済社会活動が活発化したことにより、内需が0.9ポイント、外需（インバウンド消費を含む）が1.0ポイント成長率を押し上げました。実際、IMFの世界経済の成長率予測（2024年4月）によると、2023年の日本の成長率は1.9%と推計されており（先進国・地域1.6%/世界3.2%）、「世界経済は着実に回復しているが、ペースは鈍く、地域によってまちまちである」と総括されています。大阪の経済も緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、物価の高止まりなどの経営環境の厳しさが残り、景気動向や生産指数が弱い動きになるなど持ち直しのペースがやや減速しました。以下では、各指標から2023年の大阪経済を振り返り、今後の見通しと課題に言及します。

### 景気は緩やかに持ち直すも、力強さに欠く

景気の変動を把握する景気動向指数（CI）は、2020年6月を底に2023年も緩やかに持ち直して推移しましたが、年前半から低下に転じ、年後半は足踏みの状態となりました。また、景気局面の判断に関わる累積DIは、2020年7月を底に持ち直して推移してきましたが、2023年は前年よりやや低下し下降傾向をみせ、年後半は横ばいとなりました。2023年の景気は、前年からの緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、力強さを欠く動きになりました。

図1 大阪府景気動向指数（一致指数）の推移



出所：大阪産業経済リサーチセンター／2020年＝100.0

### 需要面は弱い動きもあるが持ち直して推移

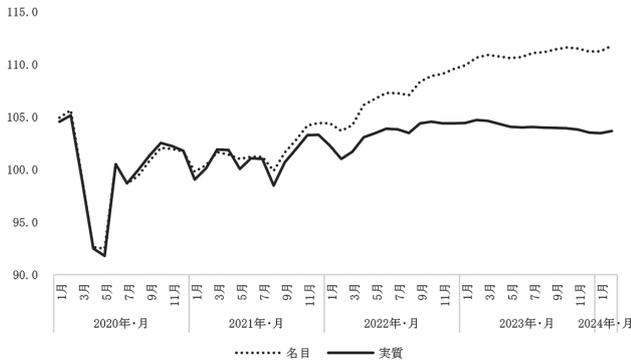
内需は、経済社会活動が再開された2022年3月以降、経済成長への影響が大きい消費支出が持ち直しを緩やかに牽引してきましたが、2023年は、物価高止まりの影響により、全国では実質的な家計最終消費支出の伸びが鈍化しました（総務省統計局「総消費動向指数」）。また、「基礎的支出」（食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなど）と「選択的支出」（教育費、パソコンなどの教養娯楽用耐久財、月謝類など）は、対前年同月実質比が減少しました（総務省統計局「家計調査」二人以上の世帯）。生活防衛の意識は高まっていますが、大阪府では、百貨店・スーパーといった大型小売店の販売額が前年の実績を上回るなど持ち直しの動きが続きました。

設備投資は、製造業、非製造業とも改善の傾向がみられ、能力増強や合理化・省力化などへの投資がわずかに増加しました（大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」）。

外需では、近畿の輸出額が、過去最高額となった前年から一転して3年ぶりに減少しました。中

国経済や世界経済の先行きが懸念されるなか、台湾向けの半導体等電子部品の落ち込みなどの影響により、対前年同月比が減少基調となり、輸出の経済牽引力はやや弱まりました（大阪税関「貿易統計」）。

図2 総消費動向指数（季節調整値 / 全国）

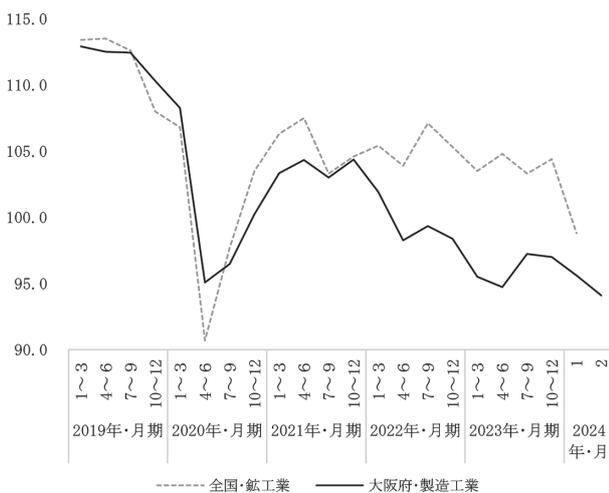


出所：総務省統計局「総消費動向指数」/ 2020年=100.0

### 供給面は弱い動きで推移

生産では、府の製造工業生産指数が2020年4～6月期を底に上昇が続いていましたが、2022年前半以降は低下の基調で推移し、2023年は7～9月期に上昇に転じたものの10～12月期に再び低下するという、変動が大きく弱い動きで推移しました。他方、雇用は持ち直しの動きで推移しました。就業者数は、2023年7～9月期を除いて増加の傾向で推移し、完全失業率も前年より改善傾向で推移しました。

図3 生産指数（季節調整済）の推移



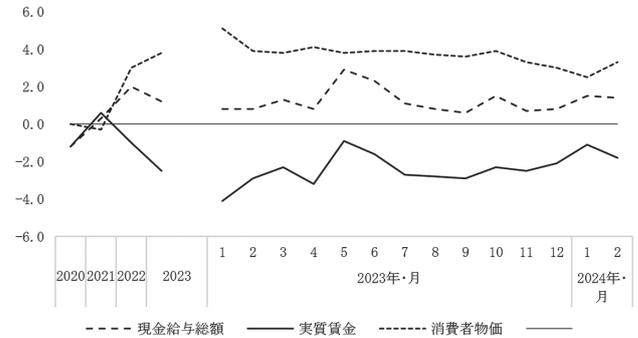
出所：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」/ 2020年=100.0

企業倒産件数と負債総額は、前年比がともに増加し、負債額10億円以上の大型倒産も増加していることから、物価・コスト上昇による収益の圧迫や

融資の返済開始に伴う資金繰りの悪化に注意が必要な状況が続いています。

消費者物価指数は、前年同月比の上昇傾向は緩やかになりましたが、実質賃金の伸びは十分とはいえ、賃金の上昇率の行方と消費動向への影響に注意が必要な状況が続いています。

図4 現金給与総額・実質賃金・消費者物価指数（前年（同月）比）の推移（単位：％）



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指」/ 消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合の前年（同月）比

### 今後の見通しと課題

2023年の大阪経済は、力強さは欠くものの持ち直しの動きが続き、企業は、製造業、非製造業とも改善傾向をみせ、その傾向は非製造業でやや顕著にみられました（日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」）。

2024年の大阪経済は、引き続き経済活動の活発化やインバウンドに対する期待が大きい一方、企業は、高止まりする物価・コストに対応し、人材の確保や生産性の向上を視野に入れて賃金引き上げなどの労働条件の改善に対応しなくてはならないという課題にも直面しています。

IMFは、2024年と2025年は成長が続き、先進国の成長がやや加速する見通しを示しています。日本の成長率は、2024年は0.9%（先進国・地域は1.7%）、2025年は1.0%（先に同じ1.8%）と予測されています。OECDも2024年と2025年は緩やかなペースの成長が見込まれるとしています。大阪府内の企業においては、内需・外需の獲得と生産性の向上の取組みを加速させていくことが重要な課題になると考えられます。

2024年5月24日時点の状況で執筆しています。府内の景気動向（大阪経済の情勢・景気動向指数・主要経済指標・大阪府景気観測調査）を、以下のウェブサイトでご覧いただけます。  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>